

ハイチでの震災復興にたずさわって

IOM 国際移住機関ハイチ事務所

大野 拓也

2010年1月に起こったハイチ共和国での震災後の復興活動について執筆依頼を受けた数日後の3月11日に東北地方を中心とした大震災が起こった。休暇で滞在していた米国のホテルで、日本の被害の映像をテレビで呆然と見ていた。そして迷いながらも赴任地のハイチへ戻った。

私は2004年12月スマトラ沖大地震後の復興支援に関わって以来、国際移住機関(IOM)*の技術職員としてスリランカを中心に途上国での数々の仮設住宅事業にたずさわってきた。今回は2010年2月より1ヵ月の間、首都ポルトー・プランスにあるIOM事務所でハイチ大地震後の復興作業にたずさわった初期の内容を中心にまとめる。

(1) 現地に到着するまで

推定30万人の犠牲者が出たハイチ大地震の起こった2010年1月12日より1週間を過ぎた頃から、元上司や同僚などから仮設住宅計画について相談をもちかけられる。これまでスリランカ国内を中心に、2万户以上のような仮設住宅を建設してきた経験や、スリランカとハイチの気候が似ていることから、できる範囲で回答していた。

現地での活動が人命救助などの緊急対応から避難所の設営や仮設住宅の建設準備に移行してきた時点で、実際に現地に出向いて仮設住宅の設計に関わることとなった。スリランカのカトナヤケ空港から丸2日かけてドミニカ共和国のサント・ドミンゴ空港に到着。そして陸路でポルトー・プランスに向かった。

(2) まずは情報収集から

国際機関による災害復興支援活動は、住宅(シェルター)、医療、食料、教育などの各分野(クラスター)

に分かれて行われる。ハイチ到着後すぐにシェルター・クラスターに参加し、援助団体に政府の代表者も交えた復興住宅計画についての議論に加わる。ちなみに、このクラスターで話し合われたこと(議事録や住宅基準、各団体の仮設住宅デザイン等)はすべて以下のウェブサイトに掲載・更新されている。

<http://shelterhaiti.org>

並行して、被災地を回り被害の状況を知ると共に、どのような材料が市場で調達可能か確認した。市街地の一部が特に被害を受けているというのではなく、どこもかしこも壊れている。そんな中を歩いていると、紛争や怪獣襲撃後の町を再現した映画セットの中に身を置いた感覚になった。

鉄筋コンクリート造らしき建物の多くに、柱や梁の骨組みとなる鉄筋の数量が少ないことから、コンクリートが鉄筋の合間から抜け落ちて、鉄筋がぐにゃりと曲がっていた。コンクリート自体もモロモロと砂のように崩れ、骨材の選定か配合の不具合かと想像した。

被災地を巡り、その被害の大きさと今後の課題について大きく考えさせられた。被災者の置かれた様子を目にして、気が滅入ってしまう新入り職員やボランティアが多くいた。これまでに津波や内戦後の惨事を経験した私は、悲惨な状況に慣れてきており、何をすべきか判断に迷うことが少なくなった。

(3) 仮設住宅建設について

仮設住宅のデザインは、上記クラスターで定められた基準、工期、入手可能な材料、風土性によって決められる。また、多くの被災者へ必要戸数を期間内に建設するという施工簡易性を求められる一方で、耐震性や耐久性も求められる。今回は予算として1戸あたり1,500米ドル：約12万円が設定された。IOMハイチ

*国際移住機関(IOM)とは、世界的な人の移動(移住)の問題を専門に扱う独立した国際機関。その前身は、1951年に主として欧州からラテンアメリカ諸国への移住を支援するため設立された欧州移住政府間委員会(ICEM)。IOM本部はスイスのジュネーブにあり、世界各地に約460のフィールド事務所がある。職員数は、約7,000名。加盟国は132カ国(2010年11月現在)。日本は1993年に加盟している。

事務所では、仮設住宅を約2年の間におよそ1万6千戸から2万戸建設することを2010年2月当時計画した。これはクラスターが推計した今後必要とされるハイチでの仮設住宅約12万戸の13-17%を占める（現在IOMは1万戸を建設目標としている）。

実際の作業として、上記の設計条件を下に関連する文献を読みこなし、これまでの経験と絡めて、デザインの草案を作っては、上司やハイチ政府、ドナー（支援国）の担当者に説明したり、他機関の批判をかわしながら、日々改善していった。設計内容が大まかに決まったところで、実際にサンプルを事務所敷地内に建て、材料の質や設計の不具合、施工の手順を検討した。

主な資材は米国から輸入されるが、ハイチ国内はもちろん、隣国のドミニカ共和国、またアルゼンチンなども資材調達先の視野に入れる。ちなみに米国マイアミからポルトー・プランスまでは飛行機で1時間の近距離である。

材料が届くのを待つ一方で、市内の仮設住宅の建設予定地を訪れ、建設中に必要な水の確保、材料の保管場所等の確認を行って、スタッフへの指示用に検討項目を作成していく。また仮設住宅建設チーム結成のため、地元ハイチ人を対象に技術職員採用の面接を開始した。彼らもまた被災者であり、志願した理由の多くが「前の会社が地震で潰れたから」、「担当建設事業が地震で凍結し、同時に首になった」で、面接官としては「それは大変でしたね」とぐらいしか言えなかった。

次に、現場で必要となる大量の労働者の手配を検討した。被災者の雇用拡大を狙いつつ、これまでIOMがハイチで仕事をしてきた馴染みの建設業者を集め、入札前の説明会を行った。震災復興の名の下で、大きなビジネス・チャンスを狙う人々も少なくなく、公平かつ適正な判断が求められる。

指定した仕様どおりに納入されない資材、予定どおりに進まない工期、こちらの指示を仰がない労働者等々の難題を克服しつつ、仮設住宅のサンプルが苦労の末できあがった。面積は約18平米、少なくとも3年を対応年数として計画した。

(4) 生活環境について

ハイチに着いた当初はしばらくテント生活であった。国際連合ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）

の敷地内に地震後から間借りしているIOM事務所もしばらくテントの状態が続き、日中は暑さや埃に悩まされた。

IOMでは緊急支援には、世界各国から経験豊富なスタッフが集められ、事業の立ち上げが行われた。その過程でこれまでIOMが活動してきた各被災地での復興支援に関するノウハウが生かされている。およそ30国籍からなる200名を超える職員が協力し、時には怒鳴りあいながら、日々の活動を続けている。現地での活動では、キーとなるのがやはりハイチ人職員である。日々の活動に集中していると、彼らが被災者であることをつい忘れてしまうが、彼らが自らの辛さや悲しみを乗り越えて、日々夜遅くまで活動する姿には頭が下がる。

かつてフランス植民地だった影響で、現在ハイチで使われている言語はクレオール語とフランス語。フランス語の次に耳にするのは、英語よりもスペイン語である。隣国ドミニカ共和国を始め、中南米出身者のほとんどがスペイン語を話している。国内でアジア人が占める割合はかなり低かった。

(5) その後

日本政府より2010年度IOMのハイチにおける仮設住宅建設事業に1,200万米ドル（約10億円）の予算がつき、私は2010年6月にハイチ事務所に異動となった。テント生活だった緊急時と違い、現在は民間住宅を借りて生活している。

震災発生から1年4ヶ月たった現在（2011年5月）、ハイチでは約63万人が避難民キャンプで生活をしている（2010年7月では約154万人：IOM調べ）。国内の仮設住宅の総竣工数も約6万戸と計画戸数の半分に留まっている。IOMではこれまで6,400戸の仮設住宅を完成させた。

仮設住宅建設の難しさで一番に挙げられるのが土地問題である。『ハイチ』とは、先住民族インディアンの言葉で「山ばかりの土地」を意味するにふさわしく、山が多く平地が極端に少ない。海岸線から5キロも入ると山裾がすぐそこまで広がる。登記書類の不備も深刻で、土地の持ち主がはっきりしないケースが多い。たとえ市長の推薦があっても、迂闊に建設を進めると突然現れた地主から裁判を起こされるケースが少なく

ない。IOMでは弁護士を現地雇用し、法的に問題がないことを確かめた上で工事を着工する。仮設ではない復興住宅を建設する過程はさらに複雑で、地震により倒壊した住宅数がおよそ10万5千戸に対し、これまでに約2千戸が国内で建設されたのみである。

現場作業の第一歩であろう瓦礫除去も時間がかかる。この主作業は重機による力仕事のように思われるが、地権、敷地境界、所有物、遺体の身元確認や処理など複雑な問題が絡み、そう簡単には進まない。経費もかかる。ハイチでは瓦礫除去の成果が目に見えるまで半年以上かかった。最近では現場で白骨化した遺体を発見すると、震災か他の事件に巻き込まれた犠牲者



IOM 仮設住宅と被災家族



現場で作業員らと話す筆者

か素人目には判断がつけがたく、警察や医療関係者の指示を仰ぐ。

治安の悪さもひどく、例えば2010年11月大統領選挙に絡んだ暴動では、首都を中心に4日間の外出禁止となった。これまでにIOM職員が銀行帰りに銃殺される事件や、身代金目当ての誘拐事件も発生し、職員の安全第一で日々の活動を続けている。

被災者らは、悲しみや怒り、不満を多かれ少なかれ内に秘めていて、ふっとしたことでそれが外に出たり、援助関係者におつける結果となることが多々ある。また、被災者から職や金銭をよく懇願されたり、泣きつかれる。彼らのエネルギーをかわす術を知らないと、現場での精神的疲労はかなりのものとなる。彼ら一人一人に対応するかわりに、自分の与えられた仕事（仮設住宅建設）に邁進することで、彼らの力となると思うようにしている。

心休まる時は少ないが、住宅の引渡し時に被災者らの笑顔を見ると、これまでの苦労が報われる。さらに建設過程において、繰り返し教え込んだ結果、ハイチ人技術職員らの成長を見るのが一番のやりがいである。過去の宗主国や腐敗政治に翻弄され、廃れきった国内インフラ基盤を立て直すのに、彼らの力が必要とされている。

今後、長期化する避難キャンプが抱える問題の多くは、低所得者層への住宅供給へと問題が統合されていく。住宅建設のための土地の確保には、さらに苦労するだろう。ハイチの真の復興が一日でも早く訪れることを切に願いながら、今後も活動を続けていく。

最後になりましたが、東日本大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

(建築 平成8年卒 11年前期 17年後期)